

アジア・アフリカ地域研究研究科
フィールドワーク・インターンシッププログラム 2011 年度 派遣報告書

1. 調査の目的と方法（200 字以内）

本調査の目的は①タイの高齢者福祉政策の概要②タイ国内における高齢者福祉の研究動向の把握③タイの MOPH と MSDHS と日本の JICA が協働するコミュニティ・ケアのアクターを把握することである。調査方法は、MOPH、MSDHS、日本の JICA の訪問と高齢者福祉担当者との面談及び資料収集、そして TIC における文献収集、タムボン自治体で展開されているコミュニティ・ケア・モデルの訪問と担当者との面談、資料収集による。

2. フィールドワークで得られた新たな知見（1000 字以内）

本調査によって得られた主な知見は以下の通りである。

タイ語及び英語の博士・修士論文を中心とした文献収集及び高齢者福祉に関する市販本を購入し、分析した結果、タイ国内における高齢者福祉の研究動向は①人口学的研究②政策研究③看護学・心理学的研究の 3 つに大分されることが判明した。

また、MOPH、MSDHS といった中央省庁の高齢者福祉担当部局を訪れ、担当者との面談し、コミュニティ・ケア・モデルが展開されている 2 つのタムボン自治体（タイ中部のノンタブリ県バンクルアイ郡バンシートンタムボン自治体とタイ東北部コンケン県ナムポン郡サアットタムボン自治体）において、担当者との面談した結果と資料収集等を通じ、各省庁と自治体の担当者ともに、高齢者福祉政策におけるコミュニティ・ケアの重要性を認識していることが明らかとなった。省庁が政策の策定をし、コミュニティ・ケアの理念型を提示する一方で、具体的な政策実施及び運営については各自治体に委ねられている。

コミュニティ・モデルが展開されている両自治体の担当者はともに、現行の高齢者福祉政策及びサービスの抱える問題点として、予算と高齢者情報の不足を挙げていた。中央省庁や政府の見解は 2014 年までに全国の 15%以上の自治体で、本調査の対象である両自治体で形成されたコミュニティ・ケア・モデルを採用することである。調査時の担当者との面談では、その見通しは楽天的であった。しかし、実際に顔の見える関係のなかで、高齢者と接する現場つまり、自治体の担当者らは、現行の政策が今後全国に普及するという見通しは暗く、自治体の予算負担分の増加から不満が高まることを懸念していた。

2 つの調査対象地では、それぞれ政策の実施状況や運営にかかわる予算規模が異なり、その差異は高齢者向けリハビリ施設やリハビリ担当の専門職員の雇用、高齢者在宅福祉ボランティアへの月額手当の有無といった自治体における提供されるサービスの違いとして反映されていた。

自治体において、高齢者のケアを担うアクターについては、MSDHS の管轄する高齢者在宅福祉ボランティアの他にも、MOPH が管轄する保健ボランティア、公衆衛生ボランティア、老人クラブなどの複数のアクターが存在し、高齢者をとりまく環境が重層的であることが明らかとなった。

3. 今後の展開・反省点（300 字以内）

このように、政策の展開をみていく上で、予算の果たす役割は大きいですが、本調査では政策のファイナンスに対する視点が欠落していた。特に政策が全国的に展開される 2000 年以降の中央省庁と自治体間のファイナンス、予算の決定過程を明確化することを今後の課題としたい。また、マクロレベルでの地方分権化の推進とそれによる自治体の役割の変遷が、ファイナンスの決定過程にもたらした影響を十分に考察し、各省庁と自治体が発行する予算のデータに基づき、分析したい。